

令和6年度 決算の概要

令和6年度は、第5次藤岡市総合計画の理念や市長の基本姿勢を踏まえ、地域コミュニティの維持・強化、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出、新型コロナウイルス対策、物価等高騰対策などを重点とする予算編成を行い、予算執行しました。

しかしながら、少子高齢化や人口減少などの影響により、依然として厳しい財政状況となっています。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業では、带状疱疹ワクチン予防接種事業、消防団ポンプ車整備事業、複合施設建設事業、新火葬場建設事業など住環境整備による住みよさが持続するまちづくり、幹線道路等整備事業、企業誘致奨励事業、桜山公園整備事業など高速交通・拠点性を活かした産業発展のまちづくり、高林齢間伐整備事業、圃場整備・農道整備事業、高山社跡保存整備事業など豊かな自然資源を活かした環境共生のまちづくり、多目的ホール冷暖房設備改修事業、学校給食費無償化事業、ふるさと寄附金事業など地域を支える人と絆を育むまちづくりを実施しました。

また、市政70周年を記念したイベント等の事業や、物価高騰対応給付金支給事業、定額減税補足給付金支給事業、新型コロナウイルスワクチンの個別予防接種事業などを実施しました。

一般会計 歳入 317億1,390万9,525円

一般会計 歳出 305億1,465万8,159円

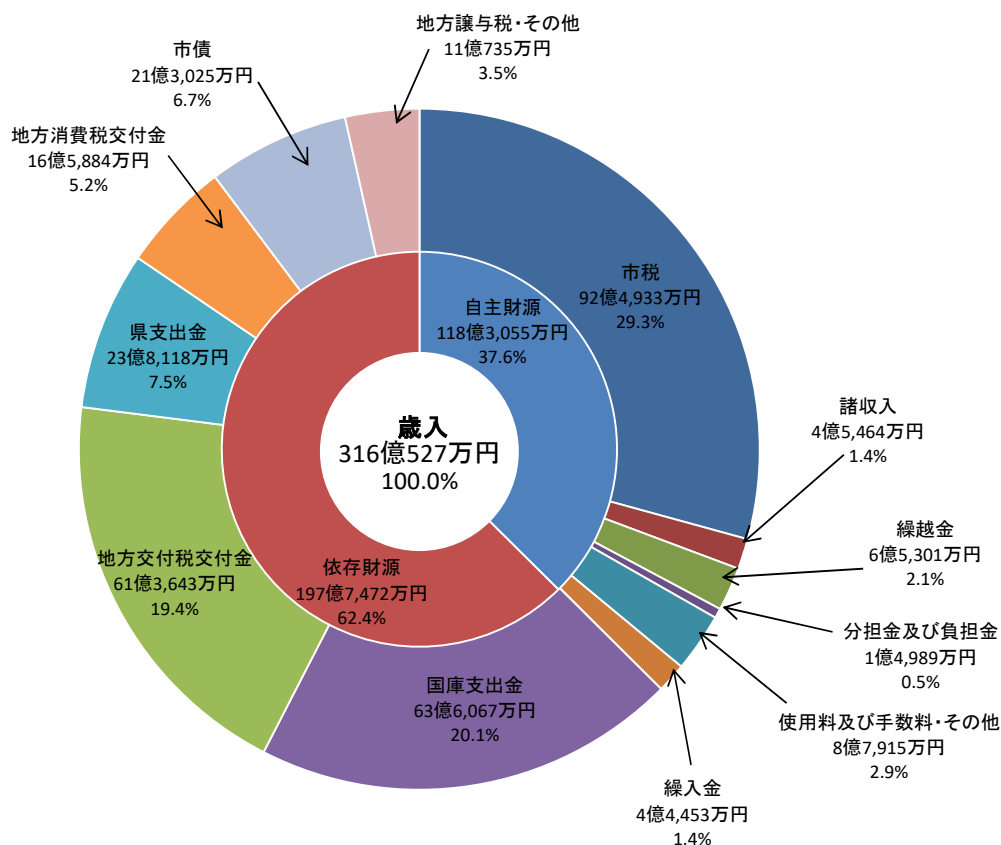
(単位 円)

会計区分		歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計		31,713,909,525	30,514,658,159	1,199,251,366	172,565,932	1,026,685,434
特別会計	国民健康保険事業勘定	6,734,090,189	6,626,157,356	107,932,833		107,932,833
	後期高齢者医療	1,089,969,628	1,062,479,932	27,489,696		27,489,696
	介護保険事業勘定	6,561,010,569	6,479,034,056	81,976,513		81,976,513
	介護老人保健施設	285,525,812	283,500,516	2,025,296		2,025,296
	特定地域生活排水処理事業	18,365,269	16,205,062	2,160,207		2,160,207
	三波川財産区	3,155,727	2,820,961	334,766		334,766
	水道事業	1,954,711,600	2,586,016,518	△ 631,304,918		△ 631,304,918
	下水道事業	1,170,607,943	1,227,692,707	△ 57,084,764		△ 57,084,764
	国民健康保険鬼石病院事業	1,351,159,868	1,541,703,358	△ 190,543,490		△ 190,543,490

令和6年度 普通会計・決算

歳入

総額では、前年度と比べて15億5,176万円(5.2%)の増額となりました。
増額の主なものは、普通交付税の増額などにより地方交付税で4億6,303万円(8.2%)、複合施設建設事業債の増額などにより地方債で4億857万円(23.7%)の増となっております。
減額の主なものは、個人市民税の減額などにより地方税で1億3,268万円(1.4%)、財政調整基金繰入金の減額などにより繰入金で3億6,952万円(45.4%)の減となっています。

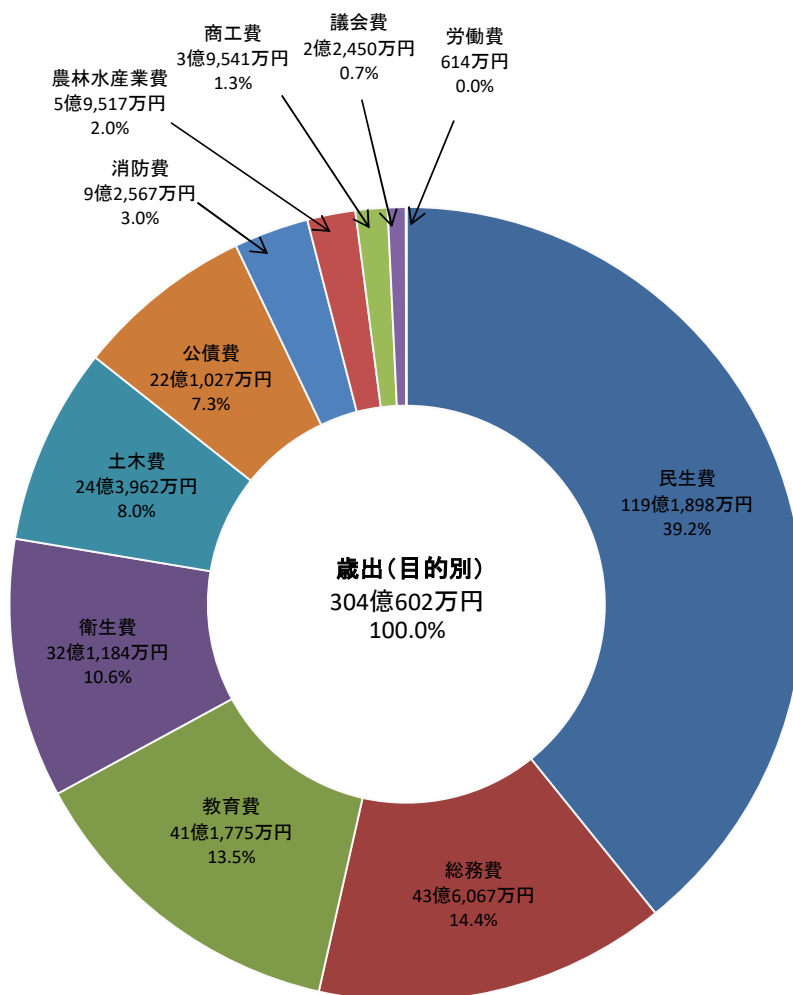


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和6年度 普通会計・決算

歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて21億553万円(7.4%)の増額となりました。
増額の主なものは、複合施設建設工事などにより総務費で9億8,059万円(29.0%)、教育費で4億4,609万円(12.1%)の増となっています。また、民生費については複合施設建設工事に加え定額減税補足給付金の給付などにより9億5,749万円(8.7%)の増となっています。
減額の主なものは、商品券発行事業交付金の終了などにより商工費で1億6,845万円(29.9%)の減となっています。

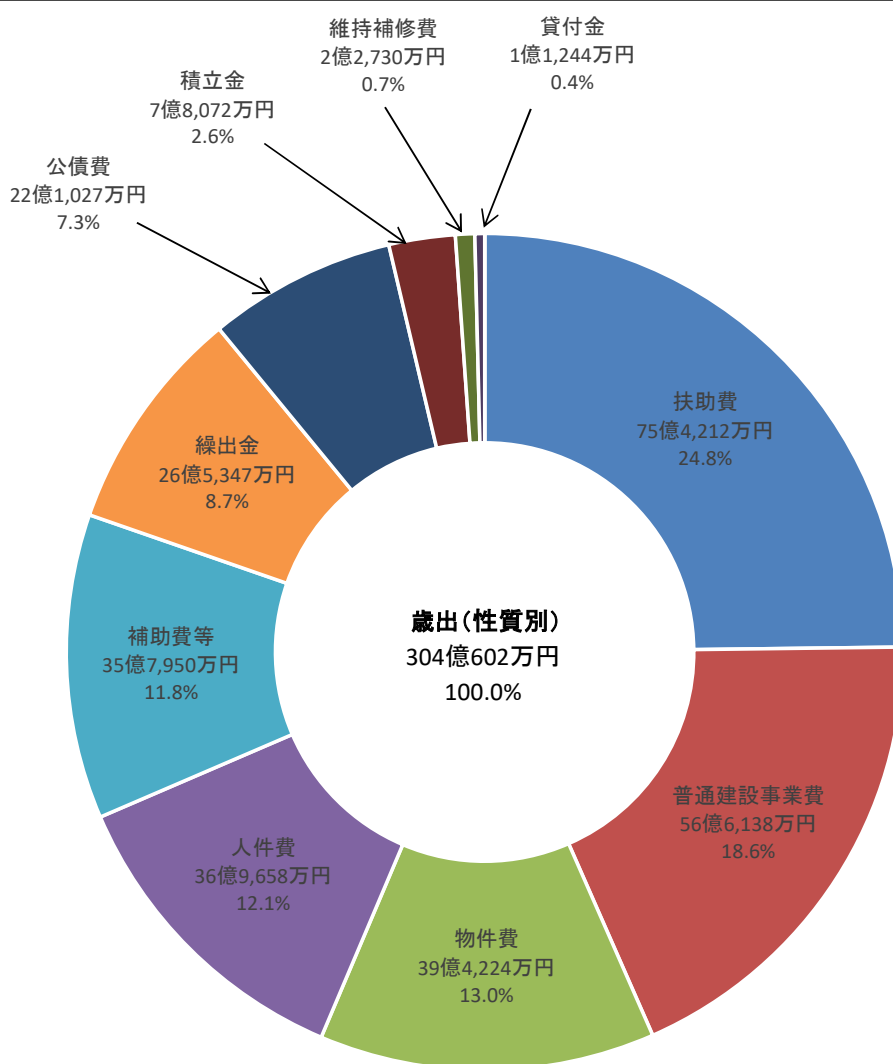


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和6年度 普通会計・決算

歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて21億553万円(7.4%)の増額となりました。
増額の主なものは、複合施設建設工事などにより普通建設事業費で11億5,260万円(25.6%)の増となっています。
減額の主なものは、平成15年度借入の臨時財政対策債の償還の終了などにより公債費で3,705万円(1.6%)の減となっています。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。